

1 凡 例

- (1) この労働市場年報は職業安定行政定例業務報告をとりまとめたものであり、他の諸統計との関連及び時系列による比較検討のため、歴年、事業年度の両方の取扱数を計上している。
- (2) 公共職業安定所別の取扱数は事業年度計である。ただし、職業紹介状況のうち新規求職申込件数、月間有効求職者数、紹介件数、就職件数、新規求人数、月間有効求人数、充足数、求人倍率、並びに、雇用保険取扱状況のうち事業所数、被保険者数、資格取得者数、資格喪失者数、(うち事業主都合離職)、離職票交付枚数、受給資格決定件数、初回受給者数、受給者実人員、支給金額については、巻末に年度分を月別に掲載した。
- また、月間有効求職者数、月間有効求人数、前月より繰越された有効求職者数、就労実人員、保受給者実人員等は各年、年度、安定所別とも1か月平均である。(＊印を付している。)
- (3) 出張所の計上数は各安定所の内数である。
- (4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
- (5) 本労働市場年報において使用している略符号、比率等は以下のとおりである。

中高・・・中高年齢者(45歳以上の者)

高・・・高年齢者(55歳以上の者)

保・・・雇用保険受給者(基本手当の支給を終了するまでの者)

*・・・1か月平均値

△・・・負数又は減少

$$\left. \begin{aligned} \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}} \end{aligned} \right\} \text{求職者数に対する求人数の割合(倍)}$$

季節調整値 = 原数値から、季節的な変動の要素を除いた数値

$$\text{紹介率} = \frac{\text{紹介件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$$

求職者数に対する紹介件数の割合(%)

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$$

求職者数に対する就職件数の割合(%)

$$\text{充足率} = \frac{\text{充足数}}{\text{新規求人数}} \times 100$$

求人数に対する充足数の割合(%)

$$\text{資格取得率} = \frac{\text{被保険者資格取得数}}{\text{雇用保険被保険者数}} \times 100 (\%)$$

$$\text{資格喪失率} = \frac{\text{被保険者資格喪失数}}{\text{雇用保険被保険者数}} \times 100 (\%)$$

$$\text{受給率} = \frac{\text{保受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{保受給者実人員}} \times 100 (\%)$$